

日立市監査告示第7号

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和元年度日立市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに令和元年度の基金運用状況を示す書類を審査したので、別紙のとおり審査意見を公表する。

令和2年10月5日

日立市監査委員

鈴木利文

同

青木俊一



令和元年度

日立市各会計決算  
及び基金運用状況審査意見書

日立市監査委員



# 目 次

## 1 令和元年度日立市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況に関する審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
	決算の概要	3
	一般会計歳入	8
	一般会計歳出	21
	特別会計	31
	国民健康保険事業特別会計	32
	介護保険事業特別会計	34
	介護サービス事業特別会計	35
	戸別合併処理浄化槽事業特別会計	36
	後期高齢者医療事業特別会計	36
	財産に関する調書	38
	基金の運用状況	40
	む す び	41
	決算審査資料	45
	別表1 一般会計・特別会計予算決算額対照表	46
	別表2 一般会計・特別会計歳入歳出総括表	46
	別表3 年度別一般会計・特別会計純計額比較対照表	48
	別表4 一般会計財源別年度比較表	50
	(1) 特定財源及び一般財源別年度比較表	50
	(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表	52
	別表5 一般会計・特別会計款別歳入一覧表	54
	別表6 市税収入状況表	56
	別表7 一般会計・特別会計款別歳入歳出年度比較表	58
	別表8 一般会計・特別会計款別歳出一覧表	60
	別表9 一般会計・特別会計歳出節別集計表	62
	別表10 一般会計・特別会計歳出使途別分類表	64
	別表11 市債目的別現在高調	66

## 凡

## 例

- 1 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入しているため、合計額又は差額が一致しない場合もある。
- 2 文中及び表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入したものである。
- 3 各表中等の「0.0」については、該当数値はあるが単位未満のものを、「－」については該当数値のないものを表す。

令和 2 年 8 月 7 日

日立市長 小川 春樹 様

日立市監査委員 鈴木 利文  
同 青木 俊一

令和元年度日立市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況に関する審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、  
審査に付された令和元年度日立市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び附属書類並びに令和元年度の基金運用状況を示す書類を審査し  
たので、次のとおり意見を提出します。





# 令和元年度日立市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況に関する審査意見

## 第1 審査の対象

### [歳入歳出決算]

#### 1 一般会計

(1) 令和元年度 日立市一般会計歳入歳出決算

#### 2 特別会計

(1) 令和元年度 日立市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

(2) 同 日立市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

(3) 同 日立市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

(4) 同 日立市戸別合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出決算

(5) 同 日立市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

3 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書  
及び財産に関する調書

### [基金運用状況調書]

1 令和元年度 日立市高額療養費貸付基金

2 同 日立市奨学金貸付基金

## 第2 審査の期間

令和2年7月1日から令和2年8月6日まで

## 第3 審査の方法

1 一般会計・特別会計歳入歳出決算については、審査の対象とした書類と関係諸帳簿・書類により総括的に審査を実施し、例月現金出納検査並びに定期監査の結果を参考にしながら、「決算計数の正確性」及び「収入支出の合規性」の確認を行い、あわせて関係職員から説明を聴取して審査した。

2 基金の運用状況については、基金運用状況調書と関係諸帳簿・書類により上記に準じ審査した。

#### 第4 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数は関係諸帳簿等と符合し正確であると認めた。

また、基金の運用状況については、条例の目的に従って適正に運用されており、関係諸帳簿等と符合し計数的にも正確であると認めた。

## 決 算 の 概 要

### 1 歳入歳出決算状況

#### (1) 歳 入

一般会計及び特別会計の歳入決算総額は 1,115億8,419万3千円(一般会計 781億7,896万3千円、特別会計 334億523万円)で、前年度に比較し 14億9,288万1千円(1.3%)減少している。

予算現額に対する執行率については 95.9%と前年度に比較し 0.4ポイント下回っている。

(単位 千円)

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率(%)
予算現額	116,373,274	117,399,277	△ 1,026,003	△ 0.9
(一般会計)	81,887,787	80,947,932	939,855	1.2
(特別会計)	34,485,487	36,451,345	△ 1,965,858	△ 5.4
調定額	113,814,615	115,374,080	△ 1,559,465	△ 1.4
(一般会計)	79,654,627	80,626,795	△ 972,168	△ 1.2
(特別会計)	34,159,988	34,747,285	△ 587,297	△ 1.7
収入済額	111,584,193	113,077,074	△ 1,492,881	△ 1.3
(一般会計)	78,178,963	79,178,558	△ 999,595	△ 1.3
(特別会計)	33,405,230	33,898,516	△ 493,286	△ 1.5
執行率(%)	95.9	96.3	△ 0.4	-
(一般会計)	95.5	97.8	△ 2.3	-
(特別会計)	96.9	93.0	3.9	-

不納欠損額は 2億412万4千円で、前年度に比較し 6,278万1千円(23.5%)の減少、収入未済額は 20億2,629万8千円で、前年度に比較し 380万3千円(0.2%)減少している。

(単位 千円)

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率(%)
不納欠損額	204,124	266,905	△ 62,781	△ 23.5
(一般会計)	80,690	67,486	13,204	19.6
(特別会計)	123,434	199,419	△ 75,985	△ 38.1
収入未済額	2,026,298	2,030,101	△ 3,803	△ 0.2
(一般会計)	1,394,974	1,380,751	14,223	1.0
(特別会計)	631,324	649,350	△ 18,026	△ 2.8

(2) 歳 出

一般会計及び特別会計の歳出決算総額は 1,068億6,679万4千円(一般会計 737億4,115万4千円、特別会計 331億2,564万円)で、前年度に比較し 20億2,741万円(1.9%)減少している。

予算現額に対する執行率については 91.8%と前年度に比較し 1.0ポイント下回っている。

(単位 千円)

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率(%)
予算現額	116,373,274	117,399,277	△ 1,026,003	△ 0.9
(一般会計)	81,887,787	80,947,932	939,855	1.2
(特別会計)	34,485,487	36,451,345	△ 1,965,858	△ 5.4
支出済額	106,866,794	108,894,204	△ 2,027,410	△ 1.9
(一般会計)	73,741,154	75,208,583	△ 1,467,429	△ 2.0
(特別会計)	33,125,640	33,685,621	△ 559,981	△ 1.7
執行率 (%)	91.8	92.8	△ 1.0	-
(一般会計)	90.1	92.9	△ 2.8	-
(特別会計)	96.1	92.4	3.7	-

翌年度繰越額は、一般会計において継続費逐次繰越額 20億242万3千円、繰越明許費繰越額 24億8,494万2千円、合計 44億8,736万5千円を繰り越しており、前年度に比較し 10億5,607万5千円(30.8%)増加している。

不用額は 50億1,911万5千円で、前年度に比較し 5,466万8千円(1.1%)減少している。

(単位 千円)

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率(%)
翌年度繰越額	4,487,365	3,431,290	1,056,075	30.8
(一般会計)	4,487,365	3,431,290	1,056,075	30.8
(特別会計)	-	-	-	-
不用額	5,019,115	5,073,783	△ 54,668	△ 1.1
(一般会計)	3,659,268	2,308,059	1,351,209	58.5
(特別会計)	1,359,847	2,765,724	△ 1,405,877	△ 50.8

## (翌年度繰越額の状況)

(単位 千円)

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率(%)
継続費通次繰越額	2,002,423	270,766	1,731,657	639.5
繰越明許費繰越額	2,484,942	3,105,639	△ 620,697	△ 20.0
事故繰越し繰越額	-	54,885	△ 54,885	-

## (3) 実質収支

財政運営状況判断の基準となる実質収支は 39億4,087万7千円(一般会計 36億6,128万7千円、特別会計 2億7,959万円)と黒字となっており、前年度に比較し3億6,422万1千円(10.2%)増加している。

(単位 千円)

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率(%)
歳 入 決 算 額	111,584,193	113,077,074	△ 1,492,881	△ 1.3
歳 出 決 算 額	106,866,794	108,894,204	△ 2,027,410	△ 1.9
歳入歳出差引額	4,717,399	4,182,870	534,529	12.8
翌年度へ繰り越すべき財源	776,522	606,214	170,308	28.1
継続費通次繰越額	306,459	47,064	259,395	551.2
繰越明許費繰越額	470,063	554,675	△ 84,612	△ 15.3
事故繰越し繰越額	-	4,475	△ 4,475	-
実 質 収 支 額	3,940,877	3,576,656	364,221	10.2
実質収支比率 (%)	9.3	8.5	0.8	-

## (会計別実質収支の状況)

(単位 千円)

区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支 額
一般会計	78,178,963	73,741,154	4,437,809	776,522	3,661,287
特別会計	33,405,230	33,125,640	279,590	-	279,590

#### (4) 純計決算総額

決算総額には、一般会計と特別会計間において、繰入金・繰出金がそれぞれ40億6,181万4千円含まれているので、これを差し引いた純計決算総額は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
純 計 決 算 総 額		107,522,379	102,804,980	4,717,399
内 訳	一 般 会 計	78,178,963	69,679,340	8,499,623
	特 別 会 計	29,343,416	33,125,640	△ 3,782,224

(繰入・繰出の状況)

(単位 千円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入	決 算 額	78,178,963	33,405,230	111,584,193
	繰 入 額	-	4,061,814	4,061,814
	差 引 純 計 額	78,178,963	29,343,416	107,522,379
歳出	決 算 額	73,741,154	33,125,640	106,866,794
	繰 出 額	4,061,814	-	4,061,814
	差 引 純 計 額	69,679,340	33,125,640	102,804,980

## 2 財政指標

普通会計(一般会計及び特別会計)決算の財政指標を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	元年度	30年度	対前年度比較
経 常 収 支 比 率 (%)	93.5	92.9	0.6
公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.1	11.4	0.7
財 政 力 指 数 (単 年 度)	0.825	0.847	△ 0.022
財 政 力 指 数 (3 箇 年 平 均)	0.836	0.838	△ 0.002

## 【用語の解説】

### ○ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標。人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税や地方交付税などの経常一般財源と臨時財政対策債等の合計額をどの程度充当したかを比率で表したもので、この割合が高いほど投資的経費に充当する財源の余裕がなく財政運営が厳しいとされている。

### ○ 公債費負担比率

公債費が一般財源の用途の自由度をどの程度制約しているかを判断する指標。公債費に充てられた一般財源の割合を比率で表したもので、一般的に15%を超えると「警戒ライン」、20%を超えると「危険ライン」とされている。

### ○ 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数。基準財政収入額(標準的な地方税収)を基準財政需要額(行政事務の必要経費)で除した数値で、この数値が高いほど自主財源の割合が高く財政力があるとされている。

## 3 債務負担行為の状況

後年度支出が確定している債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

なお、その他の物件の購入、製造・工事の請負等における令和元年度末の債務負担行為現在高の主なものは、学校給食共同調理場調理等業務委託 5億7,416万2千円、女性のヘルスケア地域医療学寄付研究部門事業 1億6,000万円、河原子中学校仮設校舎及び仮設渡り廊下賃借料 1億2,570万円である。

(単位 千円)

区 分	30年度末 現在高	元年度		元年度末 現在高
		設定額	解消額	
土地の購入	410,343	248,591	327,976	330,958
その他の物件の購入、 製造・工事の請負等	2,584,976	372,000	1,213,378	1,743,598
計	2,995,319	620,591	1,541,354	2,074,556

## 一 般 会 計 歳 入

一般会計の歳入決算の状況について、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	81,887,787	80,947,932	939,855	1.2
調 定 額	79,654,627	80,626,795	△ 972,168	△ 1.2
収 入 済 額	78,178,963	79,178,558	△ 999,595	△ 1.3
不 納 欠 損 額	80,690	67,486	13,204	19.6
収 入 未 済 額	1,394,974	1,380,751	14,223	1.0

一般会計歳入の収入済額は 781億7,896万3千円で、前年度に比較し 9億9,959万5千円(1.3%)減少している。これは主に、寄附金、地方交付税、市税は増加したが、繰入金、繰越金、国庫支出金の減少によるものである。

不納欠損額は 8,069万円で、前年度に比較し 1,320万4千円(19.6%)増加している。これは、主に市税のうち固定資産税における不納欠損額の増加によるものである。

収入未済額は 13億9,497万4千円で、前年度に比較し 1,422万3千円(1.0%)増加している。これは、主に市税のうち固定資産税における収入未済額の増加によるものである。

次に、一般会計歳入決算額を自主・依存財源に区分し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	元年度		30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
自主財源	43,194,477	55.3	44,371,936	56.0	△ 1,177,459	△ 2.7
依存財源	34,984,486	44.7	34,806,622	44.0	177,864	0.5
計	78,178,963	100.0	79,178,558	100.0	△ 999,595	△ 1.3

自主財源は、前年度に比較し 11億7,745万9千円(2.7%)減少している。これは主に、寄附金、市税は増加したが、繰入金、繰越金の減少によるものである。

また、依存財源は 1億7,786万4千円(0.5%)増加している。これは、主に地方交付税、地方特例交付金の増加によるものである。



## (第1款) 市 税

(単位 千円)

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	26,824,369	26,752,231	72,138	0.3
調 定 額	29,437,775	28,948,186	489,589	1.7
収 入 済 額	28,299,909	27,822,289	477,620	1.7

収入済額は、前年度に比較し 4億7,762万円(1.7%)増加している。これは、主に市民税の増加によるものである。

※ 各款の収入済額の予算現額、調定額に対する割合及び収入総額に対する比率については、別表5(P54)参照

### 1 税目別状況

(単位 千円)

税 目	収 入 済 額		対前年度比較	
	元年度	30年度	増減額	増減率(%)
市 民 税	13,086,438	12,785,931	300,507	2.4
個人市民税	10,410,705	10,299,635	111,070	1.1
法人市民税	2,675,733	2,486,296	189,437	7.6
固 定 資 産 税	11,569,428	11,425,833	143,595	1.3
軽自動車税	428,092	410,495	17,597	4.3
市たばこ税	1,140,688	1,129,436	11,252	1.0
鉦 産 税	502	2,031	△ 1,529	△ 75.3
入 湯 税	32,813	34,981	△ 2,168	△ 6.2
都 市 計 画 税	2,041,948	2,033,582	8,366	0.4
計	28,299,909	27,822,289	477,620	1.7

市民税及び固定資産税の収入状況は、次のとおりである。

#### (1) 市民税

収入済額は、前年度に比較し 3億50万7千円(2.4%)増加している。これは、主に法人市民税の増加によるものである。

#### (2) 固定資産税

収入済額は、前年度に比較し 1億4,359万5千円(1.3%)増加している。

## 2 収入の推移

最近3箇年の市税収入の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

年度	収入済額	対前年度比較	指数(29年度=100)
元	28,299,909	477,620	100.3
30	27,822,289	△ 379,376	98.7
29	28,201,665	39,536	100.0

## 3 徴収状況

最近3箇年の徴収状況の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区分	年度	調定額	収入済額	収納率 (%)	不納欠損額	収入未済額
現年度分	元	28,350,622	28,095,400	99.1	785	254,437
	30	27,831,664	27,601,608	99.2	213	229,843
	29	28,233,752	27,996,985	99.2	1,507	235,260
滞納繰越分	元	1,087,154	204,509	18.8	61,192	821,453
	30	1,116,522	220,681	19.8	47,471	848,370
	29	1,135,984	204,680	18.0	58,338	872,966
計	元	29,437,776	28,299,909	96.1	61,977	1,075,890
	30	28,948,186	27,822,289	96.1	47,684	1,078,213
	29	29,369,736	28,201,665	96.0	59,845	1,108,226

市税の収納率は、前年度と同率の96.1%である。

不納欠損額は、前年度に比較し 1,429万3千円(30.0%)増加している。これは、主に固定資産税における不納欠損額の増加によるものである。

収入未済額は、前年度に比較し 232万3千円(0.2%)減少している。これは、主に個人市民税における収入未済額の減少によるものである。

(第2款) 地方譲与税

(単位 千円)

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	534,000	524,000	10,000	1.9
調 定 額	569,411	551,053	18,358	3.3
収 入 済 額	569,411	551,053	18,358	3.3

収入済額は、前年度に比較し 1,835万8千円(3.3%)増加している。これは、主に森林環境譲与税の皆増及び自動車重量譲与税の増加によるものである。その収入状況を税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 千円)

税 目	収 入 済 額		対前年度比較	
	元年度	30年度	増減額	増減率(%)
地方揮発油譲与税	129,438	146,144	△ 16,706	△ 11.4
自動車重量譲与税	372,762	360,004	12,758	3.5
特別とん譲与税	54,812	44,905	9,907	22.1
森林環境譲与税	12,399	-	12,399	-
計	569,411	551,053	18,358	3.3

(第3款) 利子割交付金

(単位 千円)

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	30,000	30,000	0	0
調 定 額	19,562	41,232	△ 21,670	△ 52.6
収 入 済 額	19,562	41,232	△ 21,670	△ 52.6

収入済額は、前年度に比較し 2,167万円(52.6%)減少している。

(第4款) 配当割交付金

(単位 千円)

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	50,000	50,000	0	0
調 定 額	108,474	93,956	14,518	15.5
収 入 済 額	108,474	93,956	14,518	15.5

収入済額は、前年度に比較し 1,451万8千円(15.5%)増加している。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円)

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	21,000	21,000	0	0
調 定 額	65,603	80,739	△ 15,136	△ 18.7
収 入 済 額	65,603	80,739	△ 15,136	△ 18.7

収入済額は、前年度に比較し 1,513万6千円(18.7%)減少している。

(第6款) 地方消費税交付金

(単位 千円)

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	3,400,000	3,200,000	200,000	6.3
調 定 額	3,370,764	3,486,196	△ 115,432	△ 3.3
収 入 済 額	3,370,764	3,486,196	△ 115,432	△ 3.3

収入済額は、前年度に比較し 1億1,543万2千円(3.3%)減少している。

(第7款) ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円)

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	12,000	12,000	0	0
調 定 額	15,444	13,975	1,469	10.5
収 入 済 額	15,444	13,975	1,469	10.5

収入済額は、前年度に比較し 146万9千円(10.5%)増加している。

(第8款) 自動車取得税交付金

(単位 千円)

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	30,000	60,000	△ 30,000	△ 50.0
調 定 額	72,924	139,698	△ 66,774	△ 47.8
収 入 済 額	72,924	139,698	△ 66,774	△ 47.8

収入済額は、前年度に比較し 6,677万4千円(47.8%)減少している。

(第9款) 環境性能割交付金

(単位 千円)

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	20,000	-	20,000	-
調 定 額	22,412	-	22,412	-
収 入 済 額	22,412	-	22,412	-

環境性能割交付金は、税制改正により令和元年度から新設されたものである。

(第10款) 地方特例交付金

(単位 千円)

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	309,687	86,000	223,687	260.1
調 定 額	333,587	113,115	220,472	194.9
収 入 済 額	333,587	113,115	220,472	194.9

収入済額は、前年度に比較し、子ども・子育て支援臨時交付金の皆増により、2億2,047万2千円(194.9%)増加している。

(第11款) 地方交付税

(単位 千円)

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	7,156,293	6,566,849	589,444	9.0
調 定 額	7,156,293	6,566,849	589,444	9.0
収 入 済 額	7,156,293	6,566,849	589,444	9.0

収入済額は、前年度に比較し 5億8,944万4千円(9.0%)増加している。

(第12款) 交通安全対策特別交付金

(単位 千円)

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	27,000	37,000	△ 10,000	△ 27.0
調 定 額	26,461	27,035	△ 574	△ 2.1
収 入 済 額	26,461	27,035	△ 574	△ 2.1

収入済額は、前年度に比較し 57万4千円(2.1%)減少している。

(第13款) 分担金及び負担金

(単位 千円)

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	304,167	372,417	△ 68,250	△ 18.3
調 定 額	288,856	377,879	△ 89,023	△ 23.6
収 入 済 額	282,875	365,605	△ 82,730	△ 22.6

収入済額は、前年度に比較し 8,273万円(22.6%)減少している。これは主に、私立保育園費負担金の減少によるものである。

(第14款) 使用料及び手数料

(単位 千円)

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	2,650,296	2,728,376	△ 78,080	△ 2.9
調 定 額	2,647,409	2,798,016	△ 150,607	△ 5.4
収 入 済 額	2,485,440	2,623,404	△ 137,964	△ 5.3

収入済額は、前年度に比較し 1億3,796万4千円(5.3%)減少している。これは、主に保育園使用料、住宅管理使用料の減少によるものである。

使用料・手数料別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収 入 済 額		対前年度比較	
	元年度	30年度	増減額	増減率(%)
使 用 料	1,941,961	2,084,550	△ 142,589	△ 6.8
手 数 料	543,479	538,854	4,625	0.9
計	2,485,440	2,623,404	△ 137,964	△ 5.3

## 1 市営住宅使用料の徴収状況

最近3箇年の徴収状況の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	年度	調 定 額	収 入 済 額	収納率 (%)	不納欠損額	収入未済額
現年度分	元	635,722	623,216	98.0	-	12,506
	30	663,801	650,605	98.0	-	13,196
	29	691,275	676,450	97.9	-	14,825
過年度分	元	150,164	10,829	7.2	14,351	124,983
	30	162,272	11,980	7.4	13,324	136,968
	29	166,577	7,947	4.8	11,186	147,444
計	元	785,886	634,045	80.7	14,351	137,489
	30	826,073	662,585	80.2	13,324	150,164
	29	857,852	684,397	79.8	11,186	162,269

使用料の収納率は、前年度に比較し 0.5ポイント上回っている。

また、不納欠損額は、前年度に比較し 102万7千円(7.7%)増加したが、収入未済額は前年度に比較し 1,267万5千円(8.4%)減少している。

## (第15款) 国庫支出金

(単位 千円)

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	12,330,878	12,677,067	△ 346,189	△ 2.7
調 定 額	11,020,791	11,382,422	△ 361,631	△ 3.2
収 入 済 額	11,020,791	11,382,422	△ 361,631	△ 3.2

収入済額は、前年度に比較し 3億6,163万1千円(3.2%)減少している。これを国庫負担金・国庫補助金・委託金別に前年度と比較すると、次頁の表のとおりである。



(単位 千円)

区 分	収 入 済 額		対 前 年 度 比 較	
	元年度	30年度	増 減 額	増減率(%)
国 庫 負 担 金	8,296,707	7,725,941	570,766	7.4
国 庫 補 助 金	2,688,594	3,614,763	△ 926,169	△ 25.6
委 託 金	35,490	41,718	△ 6,228	△ 14.9
計	11,020,791	11,382,422	△ 361,631	△ 3.2

### 1 国庫負担金

収入済額は、前年度に比較し 5億7,076万6千円(7.4%)増加している。これは主に、児童手当費負担金は減少したが、私立認定こども園負担金、障害者福祉費負担金の増加によるものである。

### 2 国庫補助金

収入済額は、前年度に比較し 9億2,616万9千円(25.6%)減少している。これは主に、住宅建設費補助金、幹線道路整備費補助金は増加したが、文化振興費補助金の皆減及び都市計画総務費補助金の減少によるものである。

### 3 委託金

収入済額は、前年度に比較し 622万8千円(14.9%)減少している。これは、主に道路橋梁総務費委託金の減少によるものである。

## (第16款) 県支出金

(単位 千円)

区 分	元年度	30年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	4,771,160	4,251,483	519,677	12.2
調 定 額	4,328,171	4,137,833	190,338	4.6
収 入 済 額	4,328,171	4,137,833	190,338	4.6

収入済額は、前年度に比較し 1億9,033万8千円(4.6%)増加している。これを県負担金・県補助金・委託金別に前年度と比較すると、次頁の表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収 入 済 額		対 前 年 度 比 較	
	元年度	30年度	増 減 額	増減率(%)
県 負 担 金	2,878,222	2,708,354	169,868	6.3
県 補 助 金	1,062,981	1,054,441	8,540	0.8
委 託 金	386,968	375,038	11,930	3.2
計	4,328,171	4,137,833	190,338	4.6

### 1 県負担金

収入済額は、前年度に比較し 1億6,986万8千円(6.3%)増加している。これは主に、児童手当費負担金は減少したが、私立認定こども園費負担金、障害者福祉費負担金の増加によるものである。

### 2 県補助金

収入済額は、前年度に比較し 854万円(0.8%)増加している。これは主に、防災対策費補助金は減少したが、国民体育大会費補助金、老人福祉推進費補助金の増加によるものである。

### 3 委託金

収入済額は、前年度に比較し 1,193万円(3.2%)増加している。これは主に、徴税費委託金、統計調査費委託金は減少したが、選挙費委託金の増加によるものである。

## (第17款) 財産収入

(単位 千円)

区 分	元年度	30年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	357,866	314,790	43,076	13.7
調 定 額	352,350	376,666	△ 24,316	△ 6.5
収 入 済 額	347,309	372,728	△ 25,419	△ 6.8

収入済額は、前年度に比較し 2,541万9千円(6.8%)減少している。これは、主に財産売払収入の減少によるものである。これを財産運用収入・財産売払収入別に前年度と比較すると、次頁の表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収 入 済 額		対 前 年 度 比 較	
	元年度	30年度	増 減 額	増減率(%)
財 産 運 用 収 入	299,381	210,381	89,000	42.3
財 産 売 払 収 入	47,928	162,347	△ 114,419	△ 70.5
計	347,309	372,728	△ 25,419	△ 6.8

## (第18款) 寄附金

(単位 千円)

区 分	元年度	30年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	4,004,590	1,117,116	2,887,474	258.5
調 定 額	2,976,090	1,116,159	1,859,931	166.6
収 入 済 額	2,976,090	1,116,159	1,859,931	166.6

収入済額は、前年度に比較し 18億5,993万1千円(166.6%)増加している。これは、主に「ふるさと寄附金」(財産管理費寄附金)の増加によるものである。

## (第19款) 繰入金

(単位 千円)

区 分	元年度	30年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	3,255,440	4,802,357	△ 1,546,917	△ 32.2
調 定 額	3,122,153	4,645,655	△ 1,523,502	△ 32.8
収 入 済 額	3,122,153	4,645,655	△ 1,523,502	△ 32.8

収入済額は、前年度に比較し 15億2,350万2千円(32.8%)減少している。これは主に、公共施設等総合管理基金繰入金、日立シビックセンター科学館整備基金繰入金は増加したが、市債償還基金繰入金、福祉事業基金繰入金の減少によるものである。

**(第20款) 繰越金**

(単位 千円)

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	3,969,975	5,408,291	△ 1,438,316	△ 26.6
調 定 額	3,969,975	5,408,291	△ 1,438,316	△ 26.6
収 入 済 額	3,969,975	5,408,291	△ 1,438,316	△ 26.6

収入済額は、前年度繰越金で前年度に比較し 14億3,831万6千円(26.6%)減少している。

**(第21款) 諸収入**

(単位 千円)

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	1,700,777	1,966,036	△ 265,259	△ 13.5
調 定 額	1,875,533	2,149,321	△ 273,788	△ 12.7
収 入 済 額	1,710,726	2,017,805	△ 307,079	△ 15.2

収入済額は、前年度に比較し 3億707万9千円(15.2%)減少している。これは、主に貸付金元利収入の減少によるものである。

**(第22款) 市 債**

(単位 千円)

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	10,128,289	9,970,919	157,370	1.6
調 定 額	7,874,589	8,172,519	△ 297,930	△ 3.6
収 入 済 額	7,874,589	8,172,519	△ 297,930	△ 3.6

収入済額は、前年度に比較し 2億9,793万円(3.6%)減少している。これは主に、小学校建設債、住宅建設債は増加したが、財産管理債、学校給食共同調理場債の減少によるものである。

## 一 般 会 計 歳 出

一般会計の歳出決算の状況について、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	81,887,787	80,947,932	939,855	1.2
支 出 済 額	73,741,154	75,208,583	△ 1,467,429	△ 2.0
執 行 率 ( % )	90.1	92.9	△ 2.8	-
翌年度繰越額	4,487,365	3,431,290	1,056,075	30.8
不 用 額	3,659,268	2,308,059	1,351,209	58.5

一般会計の支出済額は 737億4,115万4千円で、前年度に比較し 14億6,742万9千円(2.0%)減少している。これは主に、民生費、商工費は増加したが、総務費、土木費の減少によるものである。

なお、予算現額 818億8,778万7千円に対する執行率は、90.1%となっている。

翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越額が 20億242万3千円、繰越明許費繰越額が 24億8,494万2千円である。

不用額は、主に総務費、民生費で生じており、その総額は 36億5,926万8千円である。

性質別支出済額は、前年度と比較すると次頁の表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	元年度		30年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比 (%)	支出済額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
義務的経費	34,491,940	46.8	33,385,710	44.4	1,106,230	3.3
人件費	12,970,486	17.6	12,700,806	16.9	269,680	2.1
扶助費	15,464,458	21.0	14,766,253	19.6	698,205	4.7
公債費	6,056,996	8.2	5,918,651	7.9	138,345	2.3
投資的経費	13,277,506	18.0	17,172,701	22.8	△ 3,895,195	△ 22.7
普通建設事業費	13,119,420	17.8	17,170,367	22.8	△ 4,050,947	△ 23.6
補助事業	5,432,098	7.4	6,434,965	8.5	△ 1,002,867	△ 15.6
単独事業	7,596,627	10.3	10,572,734	14.1	△ 2,976,107	△ 28.1
県営事業負担金	90,695	0.1	162,668	0.2	△ 71,973	△ 44.2
災害復旧事業費	158,086	0.2	2,334	0.0	155,752	6,673.2
補助事業	49,060	0.1	1,582	0.0	47,478	3,001.1
単独事業	109,026	0.1	752	0.0	108,274	14,398.1
その他の経費	25,971,708	35.2	24,650,172	32.8	1,321,536	5.4
物件費	13,276,688	18.0	11,397,305	15.2	1,879,383	16.5
維持補修費	224,878	0.3	415,644	0.5	△ 190,766	△ 45.9
補助費等	3,680,056	5.0	3,659,927	4.9	20,129	0.5
積立金	2,427,358	3.3	2,807,023	3.7	△ 379,665	△ 13.5
投資及び出資金	292,821	0.4	379,805	0.5	△ 86,984	△ 22.9
貸付金	88,000	0.1	144,945	0.2	△ 56,945	△ 39.3
繰出金	5,981,907	8.1	5,845,523	7.8	136,384	2.3
合 計	73,741,154	100.0	75,208,583	100.0	△ 1,467,429	△ 2.0

各款の歳出決算の状況については次のとおりである。

予算現額には、予備費から各科目へ充用された 2億4,547万6千円、前年度継続費繰次繰越額として 2億7,076万6千円、前年度繰越明許費繰越額として 31億563万9千円、前年度事故繰越し繰越額として 5,488万5千円が含まれている。

**(第1款) 議会費**

(単位 千円)

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	450,523	438,103	12,420	2.8
支 出 済 額	431,159	422,593	8,566	2.0
執 行 率 ( % )	95.7	96.5	△ 0.8	-
翌年度繰越額	-	-	-	-
不 用 額	19,364	15,510	3,854	24.8

支出済額は、前年度に比較し 856万6千円(2.0%)増加している。これは、主に報酬の増加によるものである。

予算現額に対する執行率は 95.7%となり、前年度と比較して 0.8ポイント下回っている。

なお、不用額 1,936万4千円を生じているが、これは、職員手当等、負担金、補助及び交付金などである。

※ 各款の支出済額の総額に対する比率は、別表8(P60)参照

**(第2款) 総務費**

(単位 千円)

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	12,153,481	12,664,097	△ 510,616	△ 4.0
支 出 済 額	10,680,436	12,434,823	△ 1,754,387	△ 14.1
執 行 率 ( % )	87.9	98.2	△10.3	-
翌年度繰越額	390,797	-	390,797	-
不 用 額	1,082,248	229,274	852,974	372.0

支出済額は、前年度に比較し 17億5,438万7千円(14.1%)減少している。これは、主に財産管理費の工事請負費の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除くと、シビックセンター管理委託料、国民体育大会費の市実行委員会負担金、財政調整基金積立金である。

予算現額に対する執行率は 87.9%となり、前年度と比較して 10.3ポイント下回っている。

なお、不用額 10億8,224万8千円を生じているが、これは、財産管理費の積立金、国民体育大会費の負担金、補助及び交付金などである。

### (第3款) 民生費

(単位 千円)

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	26,627,194	25,815,247	811,947	3.1
支 出 済 額	25,455,092	24,750,529	704,563	2.8
執 行 率 ( % )	95.6	95.9	△ 0.3	-
翌年度繰越額	163,243	131,000	32,243	24.6
不 用 額	1,008,859	933,718	75,141	8.0

支出済額は、前年度に比較し 7億456万3千円(2.8%)増加している。これは主に、障害者福祉費の工事請負費及び児童手当費の扶助費は減少したが、障害者福祉費・私立認定子ども園費の扶助費の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除くと、私立保育園運営委託料、後期高齢者医療給付費市町村負担金、自立支援等給付事業費・医療福祉費・私立認定こども園施設型給付費・児童手当支給費・生活保護費支給費の扶助費、国民健康保険事業・介護保険事業特別会計への繰出金である。

予算現額に対する執行率は 95.6%となり、前年度と比較して 0.3ポイント下回っている。

翌年度繰越額として、継続費逡次繰越及び繰越明許費 1億6,324万円3千円が繰り越されている。

なお、不用額 10億885万9千円を生じているが、これは、生活保護費の扶助費及び社会福祉総務費の繰出金などである。

### (第4款) 衛生費

(単位 千円)

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	4,839,198	4,485,028	354,170	7.9
支 出 済 額	4,496,273	4,218,811	277,462	6.6
執 行 率 ( % )	92.9	94.1	△ 1.2	-
翌年度繰越額	227,368	134,319	93,049	69.3
不 用 額	115,557	131,898	△ 16,341	△ 12.4

支出済額は、前年度に比較し 2億7,746万2千円(6.6%)増加している。これは主に、保健衛生総務費の寄附金は皆減し、負担金、補助及び交付金は減少したが、環境衛生費の工事請負費、ごみ処理費の委託料の増加によるものである。



支出済額の主なものは、人件費を除くと、予防接種・各種検診委託料、燃えるごみ収集運搬業務・清掃センター運転管理業務の委託料、焼却炉灰溶融炉設備関係補修工事費、地域医療支援病院医療機器整備事業費補助である。

予算現額に対する執行率は 92.9%となり、前年度と比較して 1.2ポイント下回っている。

翌年度繰越額として、繰越明許費 2億2,736万8千円が繰り越されている。

なお、不用額 1億1,555万7千円を生じているが、これは、予防費の委託料、ごみ処理費の需用費などである。

#### (第5款) 労働費

(単位 千円)

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	46,724	34,362	12,362	36.0
支 出 済 額	41,833	32,304	9,529	29.5
執 行 率 ( % )	89.5	94.0	△ 4.5	-
翌年度繰越額	-	-	-	-
不 用 額	4,891	2,058	2,833	137.7

支出済額は、前年度に比較し 952万9千円(29.5%)増加している。これは主に、工事請負費は皆減したが、給料、負担金、補助及び交付金の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除くと、働きやすい環境づくり支援事業補助、新規卒業者マッチング支援事業補助である。

予算現額に対する執行率は 89.5%となり、前年度と比較して 4.5ポイント下回っている。

なお、不用額 489万1千円を生じているが、これは、負担金、補助及び交付金などである。

#### (第6款) 農林水産業費

(単位 千円)

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	274,768	279,801	△ 5,033	△ 1.8
支 出 済 額	265,671	261,065	4,606	1.8
執 行 率 ( % )	96.7	93.3	3.4	-
翌年度繰越額	1,000	-	1,000	-
不 用 額	8,097	18,736	△ 10,639	△ 56.8

支出済額は、前年度に比較し 460万6千円(1.8%)増加している。これは主に、農業振興費の負担金、補助及び交付金は減少したが、漁港費の委託料、林業振興費の積立金の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除くと、日高漁港維持管理計画策定業務委託料、米生産調整対策事業補助である。

予算現額に対する執行率は 96.7%となり、前年度と比較して 3.4ポイント上回っている。

翌年度繰越額として、繰越明許費100万円が繰り越されている。

なお、不用額 809万7千円を生じているが、これは、農業振興費の負担金、補助及び交付金、漁港費の委託料などである。

### (第7款) 商工費

(単位 千円)

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	4,713,869	3,073,220	1,640,649	53.4
支 出 済 額	4,018,592	2,751,537	1,267,055	46.0
執 行 率 ( % )	85.2	89.5	△ 4.3	-
翌年度繰越額	139,594	146,491	△ 6,897	△ 4.7
不 用 額	555,683	175,192	380,491	217.2

支出済額は、前年度に比較し 12億6,705万5千円(46.0%)増加している。これは主に、かみね動物園費の工事請負費は減少したが、観光費の委託料の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除くと、市特産品PR業務委託料、かみね市民プール・ホリゾンかみね管理委託料、奥日立きららの里管理委託料、鶉来来の湯十王管理委託料、産業団地整備事業用地購入費である。

予算現額に対する執行率は 85.2%となり、前年度と比較して 4.3ポイント下回っている。

翌年度繰越額として、継続費逡次繰越及び繰越明許費 1億3,959万4千円が繰り越されている。

なお、不用額 5億5,568万3千円を生じているが、これは、観光費の委託料、商工振興費の負担金、補助及び交付金などである。

**(第8款) 土木費**

(単位 千円)

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	9,411,719	12,654,396	△ 3,242,677	△ 25.6
支 出 済 額	8,415,084	10,207,473	△ 1,792,389	△ 17.6
執 行 率 ( % )	89.4	80.7	8.7	-
翌年度繰越額	619,186	2,084,060	△ 1,464,874	△ 70.3
不 用 額	377,449	362,863	14,586	4.0

支出済額は、前年度に比較し 17億9,238万9千円(17.6%)減少している。これは主に、住宅建設費の工事請負費は皆増し、都市計画総務費の工事請負費は増加したが、都市計画総務費の委託料、負担金、補助及び交付金の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除くと、大甕駅周辺地区整備事業(国)西口駅前広場整備工事費、滑川団地建替事業本体建設工事費、下水道事業会計への繰出金である。

予算現額に対する執行率は 89.4%となり、前年度と比較して 8.7ポイント上回っている。

翌年度繰越額として、継続費通次繰越及び繰越明許費 6億1,918万6千円が繰り越されている。

なお、不用額 3億7,744万9千円を生じているが、これは、都市計画総務費の委託料、負担金、補助及び交付金などである。

**(第9款) 消防費**

(単位 千円)

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	4,322,891	3,907,117	415,774	10.6
支 出 済 額	4,254,001	3,845,335	408,666	10.6
執 行 率 ( % )	98.4	98.4	0	-
翌年度繰越額	26,488	42,024	△ 15,536	△ 37.0
不 用 額	42,402	19,758	22,644	114.6

支出済額は、前年度に比較し 4億866万6千円(10.6%)増加している。これは、主に消防施設費の工事請負費の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除くと、南部地区消防庁舎整備工事費、消防指令システム改修委託料、南部地区消防庁舎整備事業用地購入費である。

予算現額に対する執行率は 98.4%となり、前年度と同様である。

翌年度繰越額として、繰越明許費 2,648万8千円が繰り越されている。

なお、不用額 4,240万2千円を生じているが、これは、常備消防費の職員手当等、消防施設費の工事請負費などである。

### (第10款) 教育費

(単位 千円)

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	12,582,073	11,560,247	1,021,826	8.8
支 出 済 額	9,447,221	10,325,273	△ 878,052	△ 8.5
執 行 率 ( % )	75.1	89.3	△ 14.2	-
翌年度繰越額	2,829,873	893,396	1,936,477	216.8
不 用 額	304,979	341,578	△ 36,599	△ 10.7

支出済額は、前年度に比較し 8億7,805万2千円(8.5%)減少している。これは、主に学校給食共同調理場費の工事請負費の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除くと、豊浦小学校・日高小学校校舎改築工事費、私立幼稚園施設型給付費である。

予算現額に対する執行率は 75.1%となり、前年度と比較して 14.2ポイント下回っている。

翌年度繰越額として、継続費通次繰越及び繰越明許費 28億2,987万3千円が繰り越されている。

なお、不用額 3億497万9千円を生じているが、これは、学校給食共同調理場費の需用費などである。

### (第11款) 災害復旧費

(単位 千円)

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	302,057	41,529	260,528	627.3
支 出 済 額	177,614	38,786	138,828	357.9
執 行 率 ( % )	58.8	93.4	△ 34.6	-
翌年度繰越額	89,816	-	89,816	-
不 用 額	34,627	2,743	31,884	1,162.4

東日本大震災による災害対策費のほか、大型台風等による災害復旧事業により、支

出済額は、前年度に比較し 1億3,882万8千円(357.9%)増加している。これは、主に道路橋梁施設災害復旧費・河川施設災害復旧費の工事請負費の皆増によるものである。

支出済額の主なものは、道路災害復旧工事費、河川災害復旧工事費である。

予算現額に対する執行率は 58.8%となり、前年度と比較して 34.6ポイント下回っている。

翌年度繰越額として、繰越明許費 8,981万6千円が繰り越されている。

なお、不用額 3,462万7千円を生じているが、これは、農地災害復旧費の工事請負費などである。

### (第12款) 公債費

(単位 千円)

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	6,058,766	5,920,965	137,801	2.3
支 出 済 額	6,058,178	5,920,054	138,124	2.3
執 行 率 ( % )	99.9	99.9	0	-
翌年度繰越額	-	-	-	-
不 用 額	588	911	△ 323	△ 35.5

支出済額は、前年度に比較し 1億3,812万4千円(2.3%)増加している。これは、主に市債の元金償還金の増加によるものである。

支出済額の内訳は、元金償還金 57億8,607万5千円、支払利子 2億7,210万3千円(繰替運用に伴う利子相当額 115万6千円を含む。)である。

予算現額に対する執行率は 99.9%となり、前年度と同様である。

### (第13款) 予備費

(単位 千円)

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 額	350,000	250,000	100,000	40.0
充 用 額	245,476	176,180	69,296	39.3
充 用 率 ( % )	70.1	70.5	△ 0.4	-
不 用 額	104,524	73,820	30,704	41.6

充用額は、前年度に比較し 6,929万6千円(39.3%)増加している。

各科目への充用状況は、総務費 1億566万4千円、民生費 1,892万円、衛生費 635万7千円、農林水産業費 53万円、商工費 2,423万5千円、土木費 2,275万4千円、消防費 459万3千円、教育費 1,889万8千円、災害復旧費4,352万5千円となっている。

## 特 別 会 計

国民健康保険事業など5会計の特別会計の収入済額は334億523万円で、前年度と比較し4億9,328万6千円減少している。また、支出済額は331億2,564万円で、前年度と比較し5億5,998万1千円減少している。

特別会計の歳入歳出決算の状況について、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収 入 済 額			支 出 済 額		
	元年度	30年度	増減額	元年度	30年度	増減額
国民健康保険事業	14,690,828	15,358,024	△ 667,196	14,489,027	15,347,885	△ 858,858
介護保険事業	15,335,644	15,231,147	104,497	15,263,378	15,035,079	228,299
介護サービス事業	623,465	632,437	△ 8,972	623,389	631,953	△ 8,564
戸別合併処理浄化槽事業	22,602	22,475	127	22,597	22,475	122
後期高齢者医療事業	2,732,691	2,654,433	78,258	2,727,249	2,648,229	79,020
合 計	33,405,230	33,898,516	△ 493,286	33,125,640	33,685,621	△ 559,981

一般会計からの繰入総額は40億6,181万4千円であり、一般会計繰入金を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	元年度	30年度	増減額
国民健康保険事業	1,271,520	1,299,723	△ 28,203
介護保険事業	2,247,043	2,110,018	137,025
介護サービス事業	130,735	154,150	△ 23,415
戸別合併処理浄化槽事業	14,067	14,312	△ 245
後期高齢者医療事業	398,449	399,542	△ 1,093
合 計	4,061,814	3,977,745	84,069

国民健康保険事業特別会計

(単位 千円)

区 分		元年度	30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率(%)
予 算 現 額		15,171,862	16,790,042	△ 1,618,180	△ 9.6
歳入	調 定 額	15,357,298	16,099,054	△ 741,756	△ 4.6
	収 入 済 額	14,690,828	15,358,024	△ 667,196	△ 4.3
	執 行 率 ( % )	96.8	91.5	5.3	-
歳出	支 出 済 額	14,489,027	15,347,885	△ 858,858	△ 5.6
	執 行 率 ( % )	95.5	91.4	4.1	-
歳入歳出差引額		201,801	10,139	191,662	1,890.3

歳入は、前年度に比較し 6億6,719万6千円(4.3%)減少している。これは、主に繰越金、国民健康保険料の減少によるものである。

歳出は、前年度に比較し 8億5,885万8千円(5.6%)減少している。これは、主に一般被保険者医療給付費納付金等の減少によるものである。

歳入の主なものは、保険給付費等交付金、国民健康保険料であり、歳出の主なものは、療養諸費、高額療養費、医療給付費納付金である。

国民健康保険料は、歳入総額の 21.5%(前年度 21.5%)を占めており、この調定・収入状況を前年度と比較すると、次頁の表のとおりである。



(単位 千円)

区分	年度	被保険者別	調定額	収入済額	収納率(%)	不納欠損額	収入未済額
現年度分	元	一般	3,256,416	3,026,805	92.9	-	229,611
		退職	1,772	1,770	99.9	-	2
		計	3,258,188	3,028,575	93.0	-	229,613
	30	一般	3,378,706	3,154,045	93.4	-	224,661
		退職	19,852	19,548	98.5	-	304
		計	3,398,558	3,173,593	93.4	-	224,965
滞納繰越分	元	一般	551,914	128,599	23.3	103,913	319,402
		退職	6,562	1,947	29.7	2,055	2,560
		計	558,476	130,546	23.4	105,968	321,962
	30	一般	623,262	122,807	19.7	168,328	332,128
		退職	12,118	2,363	19.5	3,496	6,258
		計	635,380	125,170	19.7	171,824	338,386
区分	年度	被保険者別	調定額	収入済額	収納率(%)	不納欠損額	収入未済額
合計	元	一般	3,808,330	3,155,404	82.9	103,913	549,013
		退職	8,334	3,717	44.6	2,055	2,562
		計	3,816,664	3,159,121	82.8	105,968	551,575
	30	一般	4,001,968	3,276,852	81.9	168,328	556,789
		退職	31,970	21,911	68.5	3,496	6,562
		計	4,033,938	3,298,763	81.8	171,824	563,351

保険料の収納率は、前年度に比較し 1.0ポイント上回っている。

また、保険給付事業における医療費(療養の給付等)の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

年度	被保険者別	世帯数	被保険者数 (人)	受診件数 (件)	受診率 (%)	医療費		
						費用額 (千円)	1件当たりの額 (円)	1人当たりの額 (円)
元	一般	22,281	33,077	534,218	1,615.1	11,701,599	21,904	353,768
	退職	18	32	550	1,718.8	21,236	38,611	663,625
	計	22,299	33,109	534,768	1,615.2	11,722,835	21,921	354,068
30	一般	22,987	34,624	553,597	1,598.9	11,660,962	21,064	336,788
	退職	116	222	3,433	1,546.4	119,642	34,851	538,928
	計	23,103	34,846	557,030	1,598.5	11,780,604	21,149	338,076

(注) 一般・退職混合世帯は、世帯数の一般に含まれている。

介護保険事業特別会計

(単位 千円)

区 分	元年度	30年度	対前年度比較		
			増減額	増減率(%)	
予 算 現 額	15,731,470	16,194,037	△ 462,567	△ 2.9	
歳入	調 定 額	15,401,019	15,314,777	86,242	0.6
	収 入 済 額	15,335,644	15,231,147	104,497	0.7
	執 行 率 ( % )	97.5	94.1	3.4	-
歳出	支 出 済 額	15,263,378	15,035,079	228,299	1.5
	執 行 率 ( % )	97.0	92.8	4.2	-
歳入歳出差引額	72,266	196,068	△ 123,802	△ 63.1	

歳入は、前年度に比較し 1億449万7千円(0.7%)増加している。これは主に、繰越金は減少したが、介護給付費交付金、一般会計繰入金の増加によるものである。

歳出は、前年度に比較し 2億2,829万9千円(1.5%)増加している。これは主に、基金積立金、償還金は減少したが、居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費の増加によるものである。

歳入の主なものは、介護給付費交付金、介護保険料、介護給付費負担金であり、歳出の主なものは、居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費である。

介護保険料は、歳入総額の 21.8%(前年度 22.3%)を占めており、この調定・収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	年度	調定額	収入済額	収納率 (%)	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 分	元	3,354,335	3,334,137	99.4	-	20,198
	30	3,407,832	3,385,048	99.3	-	22,784
滞 納 繰 越 分	元	61,335	16,349	26.7	16,430	28,556
	30	75,786	15,130	20.0	25,309	35,347
合 計	元	3,415,670	3,350,486	98.1	16,430	48,754
	30	3,483,618	3,400,178	97.6	25,309	58,131

なお、保険給付状況は、次表のとおりである。

年度	サービス受給者延数(人) A	給付額(千円) B	1人当たりの月額給付額(円) C=B/A	年 度 末 状 況			
				被保険者数(人) D	認定者数(人) E	サービス受給者数(人) F	受給率(%) G=F/E
元	92,069	13,962,569	151,653	56,946	8,934	7,792	87.2
30	89,155	13,385,034	150,132	56,656	8,651	7,530	87.0

介護サービス事業特別会計

(単位 千円)

区 分		元年度	30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率(%)
予 算 現 額		625,419	635,122	△ 9,703	△ 1.5
歳入	調 定 額	635,399	644,048	△ 8,649	△ 1.3
	収 入 済 額	623,465	632,437	△ 8,972	△ 1.4
	執 行 率 ( % )	99.7	99.6	0.1	-
歳出	支 出 済 額	623,389	631,953	△ 8,564	△ 1.4
	執 行 率 ( % )	99.7	99.5	0.2	-
歳入歳出差引額		76	484	△ 408	△ 84.3

歳入は、前年度に比較し 897万2千円(1.4%)減少している。これは主に、居宅介護サービス費収入は増加したが、一般会計繰入金の減少によるものである。

歳出は、前年度に比較し 856万4千円(1.4%)減少している。これは、主に介護予防支援事業費の報酬・委託料の皆減によるものである。

歳入の主なものは、施設介護サービス費収入、居宅介護サービス費収入であり、歳出の主なものは、特別養護老人ホーム・老人デイサービスセンター管理委託料である。

なお、介護サービス事業別利用状況は、次表のとおりである。

年度	事業名	延利用者数(人)	費用額(千円)	1人当たりの費用額(円)
元	通所介護事業	12,201	159,542	13,076
	短期入所生活介護事業	6,036	91,991	15,240
	介護予防支援事業	-	37	-
	施設介護サービス事業	28,844	371,819	12,891
	計	47,081	623,389	13,241
30	通所介護事業	12,200	160,205	13,132
	短期入所生活介護事業	4,332	92,017	21,241
	介護予防支援事業	1,113	7,915	7,111
	施設介護サービス事業	30,002	371,817	12,393
	計	47,647	631,954	13,263

## 戸別合併処理浄化槽事業特別会計

(単位 千円)

区 分		元年度	30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率(%)
予 算 現 額		23,761	23,743	18	0.1
歳入	調 定 額	23,158	23,155	3	0.0
	収 入 済 額	22,602	22,475	127	0.6
	執 行 率 ( % )	95.1	94.7	0.4	-
歳出	支 出 済 額	22,597	22,475	122	0.5
	執 行 率 ( % )	95.1	94.7	0.4	-
歳入歳出差引額		5	0	5	-

歳入は、前年度に比較し 12万7千円(0.6%)増加している。これは主に、一般会計繰入金は減少したが、雑入(浄化槽使用料金)の増加によるものである。

歳出は、前年度に比較し 12万2千円(0.5%)増加している。これは、主に浄化槽管理費の委託料、公債費(元金)の償還金、利子及び割引料の増加によるものである。

歳入の主なものは、一般会計繰入金、雑入(浄化槽使用料金)であり、歳出の主なものは、浄化槽清掃・浄化槽維持管理委託料、公債費元金償還金である。

## 後期高齢者医療事業特別会計

(単位 千円)

区 分		元年度	30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率(%)
予 算 現 額		2,932,975	2,808,401	124,574	4.4
歳入	調 定 額	2,743,114	2,666,251	76,863	2.9
	収 入 済 額	2,732,691	2,654,433	78,258	2.9
	執 行 率 ( % )	93.2	94.5	△ 1.3	-
歳出	支 出 済 額	2,727,249	2,648,229	79,020	3.0
	執 行 率 ( % )	93.0	94.3	△ 1.3	-
歳入歳出差引額		5,442	6,204	△ 762	△ 12.3

歳入は、前年度に比較し 7,825万8千円(2.9%)増加している。これは、主に後期高齢者医療保険料の増加によるものである。

歳出は、前年度に比較し 7,902万円(3.0%)増加している。これは、主に後期高齢

者医療広域連合納付金の増加によるものである。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料であり、歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

後期高齢者医療保険料は、歳入総額の 84.7% (前年度 84.1%) を占めており、この調定・収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	年度	調定額	収入済額	収納率 (%)	不 納 欠損額	収 入 未済額
現 年 度 分	元	2,312,569	2,307,574	99.8	-	4,995
	30	2,232,279	2,227,578	99.8	-	4,701
滞 納 繰 越 分	元	11,311	5,882	52.0	1,037	4,392
	30	12,926	5,809	44.9	2,286	4,831
合 計	元	2,323,880	2,313,456	99.6	1,037	9,387
	30	2,245,205	2,233,387	99.5	2,286	9,532

## 財産に関する調書

決算年度における財産の主な増減及び年度末現在高の状況は、次のとおりである。

### 1 公有財産

#### (1) 土地

決算年度末現在高は 8,170,867.19㎡であり、前年度に比較し 9,300.22㎡増加している。これは、主に南部地区消防庁舎整備用地、市営滑川団地敷の取得によるものである。

#### (2) 建物

決算年度末現在高は 793,582.45㎡であり、前年度に比較し 1,828.74㎡減少している。これは、主に久慈小学校校舎、河原子中学校校舎の解体によるものである。

#### (3) 物権

地上権の決算年度末現在高は 443,088㎡で、前年度に比較し 2,800.55㎡増加している。

また、温泉権の決算年度末現在高は 1 件で、前年度末現在高と同じである。

#### (4) 無体財産権

決算年度末現在高は商標権 4 件、意匠権 1 件、育成者権 1 件で、前年度末現在高と同じである。

#### (5) 有価証券

決算年度末現在高は 1億2,084万8千円で、前年度末現在高と同じである。

#### (6) 出資による権利

決算年度末現在高は 5億9,538万2千円で、前年度に比較し 869万3千円減少している。これは、茨城県信用保証協会寄託金の減少によるものである。

### 2 物品

重要物品(取得価格・評価価額 50万円以上の物品)の決算年度末現在高は 1,477 件で、前年度に比較し 43件減少している。これは、購入等により 54件増加したが、老朽化に伴う廃棄等により 97件減少したことによるものである。

### 3 債権

分譲団地定期借地権付宅地貸付一時金の決算年度末現在高は 38万4千円である。

前年度に比較し 7万9千円減少している。これは、債務者の納付計画に基づく弁済によるものである。

#### 4 基金

基金の決算年度末現在高は 267億7,998万2千円で、その内訳は、財政調整基金など 22種の資金積立基金 261億8,331万9千円及び奨学金貸付基金など 2種の定額資金運用基金 5億9,666万3千円である。

資金積立基金は、前年度に比較し 13億1,388万1千円減少している。これは主に、日立シビックセンター科学館整備事業基金、公共施設等総合管理基金が増加したものの、市債償還基金、福祉事業基金が減少したことによるものである。

また、定額資金運用基金は、前年度に比較し 10万円増加している。これは奨学金貸付基金への寄附金によるものである。

## 基金の運用状況

### 日立市高額療養費貸付基金

この基金の額は 2,300万円であり、基金の回転率は 0.12回で、前年度に比較し 0.18回下回っている。

基金運用状況の最近3箇年の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

年度	貸付		償還		年度末現在貸付		年度末 現金現在高
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
元	11	2,770	9	4,910	67	7,170	15,830
30	28	6,800	35	7,295	65	9,310	13,690
29	39	6,055	35	6,120	72	9,805	13,195

### 日立市奨学金貸付基金

この基金の額は 5億7,500万円であるが、本年度末現在高は 5億7,366万3千円である。基金運用状況の最近3箇年の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

年度	貸付		償還額	年度末 未償還額	左のうち滞納分		年度末 現金現在高
	人員	金額			人員	金額	
元	69 (うち新規12)	40,932	51,105	296,831	39	17,251	276,832
30	69 (うち新規18)	39,542	50,644	307,004	42	18,529	266,559
29	65 (うち新規14)	36,890	54,930	318,106	54	19,246	255,457



## む す び

令和元年度の一般会計及び特別会計の決算は、歳入総額 1,115億8,419万3千円に対し、歳出総額は 1,068億6,679万4千円であり、前年度に比較し、歳入は 14億9,288万1千円(1.3%)、歳出は 20億2,741万円(1.9%)それぞれ減少している。

また、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 39億4,087万7千円の黒字となっている。

一般会計の状況を見ると、歳入は 781億7,896万3千円、歳出は 737億4,115万4千円であり、前年度に比較し、歳入は 9億9,959万5千円(1.3%)、歳出は 14億6,742万9千円(2.0%)それぞれ減少している。

歳入を財源別にみると、自主財源は、繰入金、繰越金の減少により 431億9,447万7千円と前年度に比較し 11億7,745万9千円(2.7%)減少し、自主財源比率は 55.3%となっている。

このうち、歳入の根幹である市税は 282億9,990万9千円であり、法人市民税などの増加により、前年度に比較し、4億7,762万円(1.7%)の増となっている。

なお、市税の収納率は、96.1%と前年度と同率、収入未済額は、10億7,589万円と前年度より 232万3千円(0.2%)減少している。

一方、依存財源については、地方交付税や地方特例交付金などの増加により、349億8,448万6千円と前年度に比較し 1億7,786万4千円(0.5%)増加している。

歳出を性質別にみると、義務的経費は、人件費や扶助費の増などにより、344億9,194万円と前年度に比較し 11億623万円(3.3%)増加し、投資的経費については、大型事業の減などにより、132億7,750万6千円と前年度に比較し 38億9,519万5千円(22.7%)減少している。

主な事業としては、第1期日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略の最終年度及び後期基本計画の中間年度として、引き続き、ひたち子育て応援マイホーム取得助成事業や市独自の医療福祉費支給事業など各種支援施策を進めるとともに、教育環境の整備として、小・中学校空調設備整備事業などの新規事業に積極的に取り組んだ。加えて、地域経済の活性化を図るため、日立駅前再活性化事業である、Hi タッチらんど・ハレニコ！の開設や産業団地整備事業の推進を図るとともに、必要な

都市基盤施設の整備として、南部地区消防庁舎や大甕駅周辺地区整備事業の年度内供用を図るなど、人口減少対策や地域の活性化、市民生活における利便性の向上と安全安心の確保に向けた各種施策を積極的に推進した。

次に、特別会計5事業のうち事業規模の大きい国民健康保険事業及び介護保険事業の状況をみると、国民健康保険事業の実質収支は2億180万1千円の黒字となっており、国民健康保険料の収納率は、82.8%と前年度より1.0ポイント上回っている。収入未済額については、5億5,157万5千円と前年度に比較し1,177万6千円(2.1%)減少している。

介護保険事業の実質収支は7,226万6千円の黒字となっており、介護保険料の収納率は、98.1%と前年度より0.5ポイント上回っている。収入未済額については4,875万4千円と前年度に比較し937万7千円(16.1%)減少している。

特別会計における一般会計からの繰入金は、40億6,181万4千円となっており、前年度と比較し8,406万9千円(2.1%)の増となっている。

普通会計における財政指標をみると、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は93.5%と、前年度に比較し0.6ポイント上回り、公債費に充てられた一般財源の一般財源総額に対する割合を示す公債費負担比率についても12.1%と、前年度に比較し0.7ポイント上回っている。また、財政力を示す財政力指数は、0.825と、前年度と比較し0.022ポイント下回っている。

基金については、決算年度末現在高は267億7,998万2千円で、日立シビックセンター科学館整備事業基金や公共施設等総合管理基金などが増加したものの、市債償還基金や福祉事業基金などが減少したことにより、前年度と比較し13億1,378万1千円(4.7%)減少している。

以上が令和元年度一般会計及び特別会計の決算概要であるが、本市財政を取り巻く環境は、国全体として人口減少と超少子高齢化が進行する中、本市の人口減少も続くと見込まれるなど今後の社会情勢を踏まえると、歳入の根幹をなす市税全体としての大幅な伸びは期待できない状況にある。

一方で、歳出面においては、超高齢社会の中で、目前に迫った2025年問題への対応や、幼児教育・保育の無償化を始めとした子育て支援制度の

拡充等による社会保障関連経費の伸び、大甕駅周辺地区整備事業など大型事業の元利償還に係る公債費など、今後とも義務的経費の増加が見込まれる。また、近年多発している大規模自然災害から市民の命を守る防災、減災対策を始めとする各種行政需要が高まっていることから、引き続き厳しい財政運営が続くものと予想される。

しかしながら、直面する本市の様々な行政課題を克服し、将来に渡って活力のある持続可能なまちづくりを進めるためには、選択と集中の考え方にに基づき、必要かつ時機を捉えた的確な施策の推進を図るとともに、限りある経営資源を有効に活用した効率的な行政運営が求められているところである。

したがって、今後の行財政運営においては、令和2年度を初年度とする第8次行財政改革大綱に掲げる事項を着実に推進するとともに、歳入面では、市税や各種保険料等の収納率の向上や確かな債権管理による収入未済額の縮減と、ふるさと納税制度の更なる活用や所有財産の利活用、有料広告の一層の獲得などの自主財源の確保に向けた取組を併せて進められたい。また、歳出面については、引き続き人件費や事務管理経費等の抑制を図るとともに、特に、既存事業については、改めて事業の成果や費用対効果を検証することにより、適宜、事業の廃止や見直しを図るなど、更なる業務の効率化を進められたい。

令和元年度は、市制施行80周年の節目として、多くの先人たちの努力により築き上げられてきた今日の日立市を振り返るとともに、45年ぶりとなる茨城国体の開催などを通して、「地域協働のまちづくり」を更に進めていくことの重要性を改めて認識したところである。また、本年1月に国内初の感染者が確認された「新型コロナウイルス感染症」は、収束する見通しが極めて不透明で、引き続き「感染の予防」や社会構造の変化を見据えたデジタル化・オンライン化への対応など「新たな日常」を支える行政サービスの推進が求められており、今こそ、行政の「見える化」の促進など、市民起点の市政運営の更なる深化を図りながら、全ての市民が、安全安心で健やかに暮らせるまちづくりの実現に向けて取り組まれるよう強く望むものである。

以 上



# 決 算 審 査 資 料

別表 1	一般会計・特別会計予算決算額対照表	46
別表 2	一般会計・特別会計歳入歳出総括表	46
別表 3	年度別一般会計・特別会計純計額比較対照表	48
別表 4	一般会計財源別年度比較表	50
	(1) 特定財源及び一般財源別年度比較表	50
	(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表	52
別表 5	一般会計・特別会計款別歳入一覧表	54
別表 6	市税収入状況表	56
別表 7	一般会計・特別会計款別歳入歳出年度比較表	58
別表 8	一般会計・特別会計款別歳出一覧表	60
別表 9	一般会計・特別会計歳出節別集計表	62
別表 10	一般会計・特別会計歳出使途別分類表	64
別表 11	市債目的別現在高調	66

別表1 一般会計・特別会計予算決算額対照表

区 分		歳 入			執行率 (%)
		予 算 現 額	決 算 額		
			収 入 済 額	予算現額との比較	
一 般 会 計		81,887,786,581	78,178,962,862	△ 3,708,823,719	95.5
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	15,171,862,000	14,690,827,700	△ 481,034,300	96.8
	介 護 保 険 事 業	15,731,470,000	15,335,644,076	△ 395,825,924	97.5
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	625,419,000	623,465,500	△ 1,953,500	99.7
	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	23,761,000	22,602,103	△ 1,158,897	95.1
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,932,975,000	2,732,690,800	△ 200,284,200	93.2
	計	34,485,487,000	33,405,230,179	△ 1,080,256,821	96.9
合 計		116,373,273,581	111,584,193,041	△ 4,789,080,540	95.9

別表2 一般会計・特別会計歳入歳出総括表

区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		78,178,962,862	-	78,178,962,862
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	14,690,827,700	1,271,520,000	13,419,307,700
	介 護 保 険 事 業	15,335,644,076	2,247,043,075	13,088,601,001
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	623,465,500	130,735,120	492,730,380
	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	22,602,103	14,066,362	8,535,741
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,732,690,800	398,449,168	2,334,241,632
	計	33,405,230,179	4,061,813,725	29,343,416,454
合 計		111,584,193,041	4,061,813,725	107,522,379,316

(注) 歳入・歳出の重複計算控除額は、他会計の繰入、繰出額を当該会計ごとに計上したものである。

(単位 円)

歳 出			執行率 (%)	歳 計 残 額
予 算 現 額	決 算 額			
	支 出 済 額	予算現額との比較		
81,887,786,581	73,741,154,075	8,146,632,506	90.1	4,437,808,787
15,171,862,000	14,489,026,698	682,835,302	95.5	201,801,002
15,731,470,000	15,263,377,708	468,092,292	97.0	72,266,368
625,419,000	623,389,503	2,029,497	99.7	75,997
23,761,000	22,597,219	1,163,781	95.1	4,884
2,932,975,000	2,727,248,918	205,726,082	93.0	5,441,882
34,485,487,000	33,125,640,046	1,359,846,954	96.1	279,590,133
116,373,273,581	106,866,794,121	9,506,479,460	91.8	4,717,398,920

(単位 円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
73,741,154,075	4,061,813,725	69,679,340,350	4,437,808,787	8,499,622,512
14,489,026,698	-	14,489,026,698	201,801,002	△ 1,069,718,998
15,263,377,708	-	15,263,377,708	72,266,368	△ 2,174,776,707
623,389,503	-	623,389,503	75,997	△ 130,659,123
22,597,219	-	22,597,219	4,884	△ 14,061,478
2,727,248,918	-	2,727,248,918	5,441,882	△ 393,007,286
33,125,640,046	-	33,125,640,046	279,590,133	△ 3,782,223,592
106,866,794,121	4,061,813,725	102,804,980,396	4,717,398,920	4,717,398,920

別表3 年度別一般会計・特別会計純計額比較対照表

[歳入]

区 分		決 算 額		繰
		元 年 度	30 年 度	元 年 度
一 般 会 計		78,178,962,862	79,178,557,559	-
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	14,690,827,700	15,358,024,422	1,271,520,000
	介 護 保 険 事 業	15,335,644,076	15,231,147,299	2,247,043,075
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	623,465,500	632,437,012	130,735,120
	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	22,602,103	22,475,392	14,066,362
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,732,690,800	2,654,432,513	398,449,168
	計	33,405,230,179	33,898,516,638	4,061,813,725
合 計		111,584,193,041	113,077,074,197	4,061,813,725

[歳出]

区 分		決 算 額		繰
		元 年 度	30 年 度	元 年 度
一 般 会 計		73,741,154,075	75,208,583,229	4,061,813,725
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	14,489,026,698	15,347,884,525	-
	介 護 保 険 事 業	15,263,377,708	15,035,078,600	-
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	623,389,503	631,953,493	-
	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	22,597,219	22,475,392	-
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,727,248,918	2,648,229,022	-
	計	33,125,640,046	33,685,621,032	-
合 計		106,866,794,121	108,894,204,261	4,061,813,725



(単位 円)

入 額	差 引	純 計 額	純 計 額 比 較
30 年 度	元 年 度	30 年 度	(元 年 度 - 30 年 度)
-	78,178,962,862	79,178,557,559	△ 999,594,697
1,299,722,484	13,419,307,700	14,058,301,938	△ 638,994,238
2,110,017,555	13,088,601,001	13,121,129,744	△ 32,528,743
154,150,362	492,730,380	478,286,650	14,443,730
14,312,098	8,535,741	8,163,294	372,447
399,542,120	2,334,241,632	2,254,890,393	79,351,239
3,977,744,619	29,343,416,454	29,920,772,019	△ 577,355,565
3,977,744,619	107,522,379,316	109,099,329,578	△ 1,576,950,262

(単位 円)

出 額	差 引	純 計 額	純 計 額 比 較
30 年 度	元 年 度	30 年 度	(元 年 度 - 30 年 度)
3,977,744,619	69,679,340,350	71,230,838,610	△ 1,551,498,260
-	14,489,026,698	15,347,884,525	△ 858,857,827
-	15,263,377,708	15,035,078,600	228,299,108
-	623,389,503	631,953,493	△ 8,563,990
-	22,597,219	22,475,392	121,827
-	2,727,248,918	2,648,229,022	79,019,896
-	33,125,640,046	33,685,621,032	△ 559,980,986
3,977,744,619	102,804,980,396	104,916,459,642	△ 2,111,479,246

別表4 一般会計財源別年度比較表

(1) 特定財源及び一般財源別年度比較表

区 分		決 算	
		元 年 度	30 年 度
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	282,875,191	365,604,854
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,485,439,987	2,623,403,655
	国 庫 支 出 金	11,020,791,433	11,382,421,848
	県 支 出 金	4,328,170,900	4,137,832,929
	財 産 収 入	347,309,596	372,728,450
	寄 附 金	2,976,089,439	1,116,159,275
	繰 入 金	3,122,152,561	4,645,655,443
	諸 収 入	1,710,726,329	2,017,804,272
	市 債	7,874,589,000	8,172,519,000
	計	34,148,144,436	34,834,129,726
一 般 財 源	市 税	28,299,909,135	27,822,288,805
	地 方 譲 与 税	569,410,941	551,052,556
	利 子 割 交 付 金	19,562,000	41,232,000
	配 当 割 交 付 金	108,474,000	93,956,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	65,603,000	80,739,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,370,764,000	3,486,196,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,444,094	13,975,412
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	72,924,456	139,698,000
	環 境 性 能 割 交 付 金	22,412,000	-
	地 方 特 例 交 付 金	333,586,470	113,115,000
	地 方 交 付 税	7,156,293,000	6,566,849,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,461,000	27,035,000
	繰 越 金	3,969,974,330	5,408,291,060
計	44,030,818,426	44,344,427,833	
合 計		78,178,962,862	79,178,557,559

(単位 円)

額	構 成 比 ( % )			指 数 ( 29 年 度 = 100 )	
	29 年 度	元年度	30年度	29年度	元年度
361,990,087	0.3	0.4	0.5	78.1	101.0
2,655,292,121	3.2	3.3	3.5	93.6	98.8
11,781,721,707	14.1	14.4	15.6	93.5	96.6
3,942,961,219	5.5	5.2	5.2	109.8	104.9
401,390,605	0.5	0.5	0.5	86.5	92.9
1,824,969,126	3.8	1.4	2.4	163.1	61.2
3,273,359,315	4.0	5.9	4.3	95.4	141.9
2,049,734,066	2.2	2.6	2.7	83.5	98.4
5,879,410,000	10.1	10.3	7.8	133.9	139.0
32,170,828,246	43.7	44.0	42.5	106.1	108.3
28,201,665,387	36.2	35.1	37.3	100.3	98.7
545,282,056	0.7	0.7	0.7	104.4	101.1
40,440,000	0.0	0.1	0.0	48.4	102.0
122,207,000	0.2	0.1	0.2	88.8	76.9
120,823,000	0.1	0.1	0.2	54.3	66.8
3,230,938,000	4.3	4.4	4.3	104.3	107.9
14,349,246	0.0	0.0	0.0	107.6	97.4
137,614,000	0.1	0.2	0.2	53.0	101.5
-	0.0	-	-	-	-
99,302,000	0.4	0.2	0.1	335.9	113.9
7,044,719,000	9.2	8.3	9.3	101.6	93.2
29,856,000	0.0	0.0	0.0	88.6	90.6
3,871,994,958	5.1	6.8	5.2	102.5	139.7
43,459,190,647	56.3	56.0	57.5	101.3	102.0
75,630,018,893	100.0	100.0	100.0	103.4	104.7

(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表

区 分		決 算	
		元 年 度	30 年 度
自 主 財 源	市 税	28,299,909,135	27,822,288,805
	分 担 金 及 び 負 担 金	282,875,191	365,604,854
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,485,439,987	2,623,403,655
	財 産 収 入	347,309,596	372,728,450
	寄 附 金	2,976,089,439	1,116,159,275
	繰 入 金	3,122,152,561	4,645,655,443
	繰 越 金	3,969,974,330	5,408,291,060
	諸 収 入	1,710,726,329	2,017,804,272
	計	43,194,476,568	44,371,935,814
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	569,410,941	551,052,556
	利 子 割 交 付 金	19,562,000	41,232,000
	配 当 割 交 付 金	108,474,000	93,956,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	65,603,000	80,739,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,370,764,000	3,486,196,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,444,094	13,975,412
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	72,924,456	139,698,000
	環 境 性 能 割 交 付 金	22,412,000	-
	地 方 特 例 交 付 金	333,586,470	113,115,000
	地 方 交 付 税	7,156,293,000	6,566,849,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,461,000	27,035,000
	国 庫 支 出 金	11,020,791,433	11,382,421,848
	県 支 出 金	4,328,170,900	4,137,832,929
	市 債	7,874,589,000	8,172,519,000
計	34,984,486,294	34,806,621,745	
合 計		78,178,962,862	79,178,557,559

(単位 円)

額	構 成 比 ( % )			指 数 ( 29 年 度 = 100 )	
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度
28,201,665,387	36.2	35.1	37.3	100.3	98.7
361,990,087	0.3	0.4	0.5	78.1	101.0
2,655,292,121	3.2	3.3	3.5	93.6	98.8
401,390,605	0.5	0.5	0.5	86.5	92.9
1,824,969,126	3.8	1.4	2.4	163.1	61.2
3,273,359,315	4.0	5.9	4.3	95.4	141.9
3,871,994,958	5.1	6.8	5.2	102.5	139.7
2,049,734,066	2.2	2.6	2.7	83.5	98.4
42,640,395,665	55.3	56.0	56.4	101.3	104.1
545,282,056	0.7	0.7	0.7	104.4	101.1
40,440,000	0.0	0.1	0.0	48.4	102.0
122,207,000	0.2	0.1	0.2	88.8	76.9
120,823,000	0.1	0.1	0.2	54.3	66.8
3,230,938,000	4.3	4.4	4.3	104.3	107.9
14,349,246	0.0	0.0	0.0	107.6	97.4
137,614,000	0.1	0.2	0.2	53.0	101.5
-	0.0	-	-	-	-
99,302,000	0.4	0.2	0.1	335.9	113.9
7,044,719,000	9.2	8.3	9.3	101.6	93.2
29,856,000	0.0	0.0	0.0	88.6	90.6
11,781,721,707	14.1	14.4	15.6	93.5	96.6
3,942,961,219	5.5	5.2	5.2	109.8	104.9
5,879,410,000	10.1	10.3	7.8	133.9	139.0
32,989,623,228	44.7	44.0	43.6	106.0	105.5
75,630,018,893	100.0	100.0	100.0	103.4	104.7

別表5 一般会計・特別会計款別歳入一覧表

区 分		予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	予算現額 に対する 割 合 (%)
一 般 会 計	1 市 税	26,824,369,000	32.8	29,437,775,508	37.0	109.7
	2 地 方 譲 与 税	534,000,000	0.7	569,410,941	0.7	106.6
	3 利 子 割 交 付 金	30,000,000	0.0	19,562,000	0.0	65.2
	4 配 当 割 交 付 金	50,000,000	0.1	108,474,000	0.1	216.9
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,000,000	0.0	65,603,000	0.1	312.4
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,400,000,000	4.2	3,370,764,000	4.2	99.1
	7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,000,000	0.0	15,444,094	0.0	128.7
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	30,000,000	0.0	72,924,456	0.1	243.1
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	20,000,000	0.0	22,412,000	0.0	112.1
	10 地 方 特 例 交 付 金	309,687,000	0.4	333,586,470	0.4	107.7
	11 地 方 交 付 税	7,156,293,000	8.7	7,156,293,000	9.0	100
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	27,000,000	0.0	26,461,000	0.0	98.0
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	304,167,000	0.4	288,855,920	0.4	95.0
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,650,296,000	3.2	2,647,409,388	3.3	99.9
	15 国 庫 支 出 金	12,330,877,973	15.1	11,020,791,433	13.8	89.4
	16 県 支 出 金	4,771,160,000	5.8	4,328,170,900	5.4	90.7
	17 財 産 収 入	357,866,000	0.4	352,350,529	0.5	98.5
	18 寄 附 金	4,004,590,000	4.9	2,976,089,439	3.8	74.3
	19 繰 入 金	3,255,440,000	4.0	3,122,152,561	3.9	95.9
	20 繰 越 金	3,969,974,608	4.8	3,969,974,330	5.0	99.9
	21 諸 収 入	1,700,777,000	2.1	1,875,533,521	2.4	110.3
	22 市 債	10,128,289,000	12.4	7,874,589,000	9.9	77.7
計	81,887,786,581	100.0	79,654,627,490	100.0	97.3	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	15,171,862,000	-	15,357,298,312	-	101.2
	介 護 保 険 事 業	15,731,470,000	-	15,401,018,417	-	97.9
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	625,419,000	-	635,399,213	-	101.6
	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	23,761,000	-	23,158,351	-	97.5
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,932,975,000	-	2,743,113,993	-	93.5
	計	34,485,487,000	-	34,159,988,286	-	99.1
合 計	116,373,273,581	-	113,814,615,776	-	97.8	

(単位 円)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 (%)	予 算 現 額 対 する 割 合 (%)	調 定 額 対 する 割 合 (%)	金 額	構 成 比 (%)	調 定 額 対 する 割 合 (%)	金 額	構 成 比 (%)	調 定 額 対 する 割 合 (%)
28,299,909,135	36.2	105.5	96.1	61,976,533	76.8	0.2	1,075,889,840	77.1	3.7
569,410,941	0.7	106.6	100	-	-	-	0	-	-
19,562,000	0.0	65.2	100	-	-	-	0	-	-
108,474,000	0.2	216.9	100	-	-	-	0	-	-
65,603,000	0.1	312.4	100	-	-	-	0	-	-
3,370,764,000	4.3	99.1	100	-	-	-	0	-	-
15,444,094	0.0	128.7	100	-	-	-	0	-	-
72,924,456	0.1	243.1	100	-	-	-	0	-	-
22,412,000	0.0	112.1	100	-	-	-	0	-	-
333,586,470	0.4	107.7	100	-	-	-	0	-	-
7,156,293,000	9.2	100	100	-	-	-	0	-	-
26,461,000	0.0	98.0	100	-	-	-	0	-	-
282,875,191	0.3	93.0	97.9	2,564,590	3.2	0.9	3,416,139	0.2	1.2
2,485,439,987	3.2	93.8	93.9	14,364,845	17.8	0.5	147,604,556	10.6	5.6
11,020,791,433	14.1	89.4	100	-	-	-	0	-	-
4,328,170,900	5.5	90.7	100	-	-	-	0	-	-
347,309,596	0.5	97.1	98.6	-	-	-	5,040,933	0.4	1.4
2,976,089,439	3.8	74.3	100	-	-	-	0	-	-
3,122,152,561	4.0	95.9	100	-	-	-	0	-	-
3,969,974,330	5.1	99.9	100	-	-	-	0	-	-
1,710,726,329	2.2	100.6	91.2	1,784,504	2.2	0.1	163,022,688	11.7	8.7
7,874,589,000	10.1	77.7	100	-	-	-	0	-	-
78,178,962,862	100.0	95.5	98.1	80,690,472	100.0	0.1	1,394,974,156	100.0	1.8
14,690,827,700	-	96.8	95.7	105,967,829	-	0.7	560,502,783	-	3.6
15,335,644,076	-	97.5	99.6	16,429,576	-	0.1	48,944,765	-	0.3
623,465,500	-	99.7	98.1	-	-	-	11,933,713	-	1.9
22,602,103	-	95.1	97.6	-	-	-	556,248	-	2.4
2,732,690,800	-	93.2	99.6	1,036,600	-	0.0	9,386,593	-	0.4
33,405,230,179	-	96.9	97.8	123,434,005	-	0.4	631,324,102	-	1.8
111,584,193,041	-	95.9	98.0	204,124,477	-	0.2	2,026,298,258	-	1.8

別表6 市税収入状況表

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収
			金 額
1 市 民 税	11,991,000,000	13,403,110,114	13,086,437,982
2 固 定 資 産 税	11,379,687,000	12,242,358,462	11,569,428,040
3 軽 自 動 車 税	409,000,000	456,714,320	428,091,516
4 市 た ば こ 税	984,000,000	1,140,705,449	1,140,688,373
5 鉦 産 税	682,000	501,500	501,500
6 入 湯 税	35,000,000	32,813,400	32,813,400
7 都 市 計 画 税	2,025,000,000	2,161,572,263	2,041,948,324
計	26,824,369,000	29,437,775,508	28,299,909,135



(単位 円)

入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
予算現額に対する割合 (%)	調定額に対する割合 (%)	構成比 (%)		
109.1	97.6	46.3	23,276,612	293,395,520
101.7	94.5	40.9	31,340,790	641,589,632
104.7	93.7	1.5	1,787,815	26,834,989
115.9	99.9	4.0	-	17,076
73.5	100	0.0	-	0
93.8	100	0.1	-	0
100.8	94.5	7.2	5,571,316	114,052,623
105.5	96.1	100.0	61,976,533	1,075,889,840

別表7 一般会計・特別会計款別歳入歳出年度比較表

[歳入]

(単位 円)

区 分		収 入 濟 額		
		元 年 度	30 年 度	29 年 度
一 般 会 計	1 市 税	28,299,909,135	27,822,288,805	28,201,665,387
	2 地 方 譲 与 税	569,410,941	551,052,556	545,282,056
	3 利 子 割 交 付 金	19,562,000	41,232,000	40,440,000
	4 配 当 割 交 付 金	108,474,000	93,956,000	122,207,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	65,603,000	80,739,000	120,823,000
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,370,764,000	3,486,196,000	3,230,938,000
	7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,444,094	13,975,412	14,349,246
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	72,924,456	139,698,000	137,614,000
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	22,412,000	-	-
	10 地 方 特 例 交 付 金	333,586,470	113,115,000	99,302,000
	11 地 方 交 付 税	7,156,293,000	6,566,849,000	7,044,719,000
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,461,000	27,035,000	29,856,000
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	282,875,191	365,604,854	361,990,087
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,485,439,987	2,623,403,655	2,655,292,121
	15 国 庫 支 出 金	11,020,791,433	11,382,421,848	11,781,721,707
	16 県 支 出 金	4,328,170,900	4,137,832,929	3,942,961,219
	17 財 産 収 入	347,309,596	372,728,450	401,390,605
	18 寄 附 金	2,976,089,439	1,116,159,275	1,824,969,126
	19 繰 入 金	3,122,152,561	4,645,655,443	3,273,359,315
	20 繰 越 金	3,969,974,330	5,408,291,060	3,871,994,958
	21 諸 収 入	1,710,726,329	2,017,804,272	2,049,734,066
	22 市 債	7,874,589,000	8,172,519,000	5,879,410,000
	計	78,178,962,862	79,178,557,559	75,630,018,893
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	14,690,827,700	15,358,024,422	17,873,308,775
	介 護 保 険 事 業	15,335,644,076	15,231,147,299	14,725,491,066
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	623,465,500	632,437,012	632,933,121
	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	22,602,103	22,475,392	22,213,392
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,732,690,800	2,654,432,513	2,535,341,803
		計	33,405,230,179	33,898,516,638
合 計		111,584,193,041	113,077,074,197	111,419,307,050

[歳出]

(単位 円)

区 分		支 出 濟 額		
		元 年 度	30 年 度	29 年 度
一 般 会 計	1 議 会 費	431,158,556	422,592,687	433,496,439
	2 総 務 費	10,680,436,215	12,434,822,783	10,471,756,137
	3 民 生 費	25,455,091,921	24,750,529,057	24,631,922,381
	4 衛 生 費	4,496,273,465	4,218,811,310	4,207,087,032
	5 労 働 費	41,832,573	32,304,266	32,554,002
	6 農 林 水 産 業 費	265,670,532	261,064,772	276,280,840
	7 商 工 費	4,018,591,926	2,751,537,288	2,798,897,896
	8 土 木 費	8,415,083,741	10,207,472,905	9,803,333,170
	9 消 防 費	4,254,001,217	3,845,335,257	3,069,838,858
	10 教 育 費	9,447,221,093	10,325,272,800	8,729,895,387
	11 災 害 復 旧 費	177,614,507	38,786,345	49,239,705
	12 公 債 費	6,058,178,329	5,920,053,759	5,717,425,986
	計	73,741,154,075	75,208,583,229	70,221,727,833
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	14,489,026,698	15,347,884,525	17,396,951,773
	介 護 保 険 事 業	15,263,377,708	15,035,078,600	14,148,696,090
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	623,389,503	631,953,493	632,856,156
	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	22,597,219	22,475,392	22,213,392
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,727,248,918	2,648,229,022	2,526,017,813
		計	33,125,640,046	33,685,621,032
合 計		106,866,794,121	108,894,204,261	104,948,463,057

別表8 一般会計・特別会計款別歳出一覧表

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	予算現額に 対する割合 (%)
一 般 会 計	1 議 会 費	450,523,000	0.5	431,158,556	0.6	95.7
	2 総 務 費	12,153,480,898	14.8	10,680,436,215	14.5	87.9
	3 民 生 費	26,627,193,590	32.5	25,455,091,921	34.5	95.6
	4 衛 生 費	4,839,197,643	5.9	4,496,273,465	6.1	92.9
	5 労 働 費	46,724,000	0.1	41,832,573	0.1	89.5
	6 農 林 水 産 業 費	274,768,530	0.3	265,670,532	0.4	96.7
	7 商 工 費	4,713,869,156	5.8	4,018,591,926	5.4	85.2
	8 土 木 費	9,411,719,492	11.5	8,415,083,741	11.4	89.4
	9 消 防 費	4,322,890,891	5.3	4,254,001,217	5.8	98.4
	10 教 育 費	12,582,072,985	15.4	9,447,221,093	12.8	75.1
	11 災 害 復 旧 費	302,056,647	0.4	177,614,507	0.2	58.8
	12 公 債 費	6,058,766,000	7.4	6,058,178,329	8.2	99.9
	13 予 備 費	104,523,749	0.1	0	-	-
	計	81,887,786,581	100.0	73,741,154,075	100.0	90.0
特 別 会 計	国民健康保険事業	15,171,862,000	-	14,489,026,698	-	95.5
	介護保険事業	15,731,470,000	-	15,263,377,708	-	97.0
	介護サービス事業	625,419,000	-	623,389,503	-	99.7
	戸別合併処理浄化槽事業	23,761,000	-	22,597,219	-	95.1
	後期高齢者医療事業	2,932,975,000	-	2,727,248,918	-	93.0
		計	34,485,487,000	-	33,125,640,046	-
合 計		116,373,273,581	-	106,866,794,121	-	91.8

(単位 円)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事 故 繰越し	計	構 成 比 (%)	予 算 現 額 対 する 割 合 (%)	金 額	構 成 比 (%)	予 算 現 額 対 する 割 合 (%)
-	-	-	-	-	-	19,364,444	0.5	4.3
6,450,000	384,347,000	-	390,797,000	8.7	3.2	1,082,247,683	29.6	8.9
400	163,243,000	-	163,243,400	3.6	0.6	1,008,858,269	27.6	3.8
-	227,368,000	-	227,368,000	5.1	4.7	115,556,178	3.2	2.4
-	-	-	-	-	-	4,891,427	0.1	10.5
-	1,000,000	-	1,000,000	0.0	0.4	8,097,998	0.2	2.9
22,490,000	117,103,959	-	139,593,959	3.1	3.0	555,683,271	15.2	11.8
4,274,000	614,912,112	-	619,186,112	13.8	6.6	377,449,639	10.3	4.0
-	26,488,000	-	26,488,000	0.6	0.6	42,401,674	1.2	1.0
1,969,208,820	860,664,000	-	2,829,872,820	63.1	22.5	304,979,072	8.3	2.4
-	89,816,000	-	89,816,000	2.0	29.7	34,626,140	0.9	11.5
-	-	-	-	-	-	587,671	0.0	0.1
-	-	-	-	-	-	104,523,749	2.9	100
2,002,423,220	2,484,942,071	-	4,487,365,291	100.0	5.5	3,659,267,215	100.0	4.5
-	-	-	-	-	-	682,835,302	-	4.5
-	-	-	-	-	-	468,092,292	-	3.0
-	-	-	-	-	-	2,029,497	-	0.3
-	-	-	-	-	-	1,163,781	-	4.9
-	-	-	-	-	-	205,726,082	-	7.0
-	-	-	-	-	-	1,359,846,954	-	3.9
2,002,423,220	2,484,942,071	-	4,487,365,291	-	3.9	5,019,114,169	-	4.3

別表9 一般会計・特別会計歳出節別集計表

[ 一般会計 ]

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 ( % )	予 算 現 額 に 対 する 割 合 ( % )
1 報 酬	1,431,031,603	1,387,047,144	1.9	96.9
2 給 料	5,064,140,263	5,008,391,209	6.8	98.9
3 職 員 手 当 等	5,128,433,571	4,982,367,348	6.8	97.2
4 共 済 費	2,025,771,733	2,001,756,537	2.7	98.8
5 災 害 補 償 費	1,951,000	1,950,400	0.0	99.9
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	789,033	789,033	0.0	100
7 賃 金	159,662,356	119,355,667	0.2	74.8
8 報 償 費	163,035,379	134,223,339	0.2	82.3
9 旅 費	48,941,359	37,496,709	0.1	76.6
10 交 際 費	3,321,000	2,065,453	0.0	62.2
11 需 用 費	2,548,932,012	2,353,687,374	3.2	92.3
12 役 務 費	832,439,049	681,512,889	0.9	81.9
13 委 託 料	11,946,747,942	10,704,913,268	14.5	89.6
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,267,365,188	1,235,676,891	1.7	97.5
15 工 事 請 負 費	14,296,506,606	10,556,735,462	14.3	73.8
16 原 材 料 費	30,588,000	28,598,369	0.0	93.5
17 公 有 財 産 購 入 費	758,062,642	688,036,137	0.9	90.8
18 備 品 購 入 費	399,209,151	388,451,208	0.5	97.3
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	6,015,620,480	5,208,329,693	7.1	86.6
20 扶 助 費	14,679,437,795	14,157,215,260	19.2	96.4
21 貸 付 金	90,500,000	88,000,000	0.1	97.2
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	495,238,370	324,359,465	0.4	65.5
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	6,420,635,000	6,412,662,535	8.7	99.9
24 投 資 及 び 出 資 金	250,268,000	250,268,000	0.3	100
25 積 立 金	3,032,794,400	2,427,358,156	3.3	80.0
26 寄 附 金	-	-	-	-
27 公 課 費	3,981,900	3,788,900	0.0	95.2
28 繰 出 金	4,687,859,000	4,556,117,629	6.2	97.2
計	81,783,262,832	73,741,154,075	100.0	90.2

※ 予算現額 81,783,262,832円は、予備費 104,523,749円を除いたものである。

[ 特別会計 ]

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 ( % )	予 算 現 額 対 する 割 合 ( % )
1 報 酬	111,420,000	108,928,225	0.3	97.8
2 給 料	145,691,000	143,479,139	0.4	98.5
3 職 員 手 当 等	146,632,000	135,167,737	0.4	92.2
4 共 済 費	70,211,000	67,385,433	0.2	96.0
5 災 害 補 償 費	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-
7 賃 金	14,525,000	13,346,823	0.0	91.9
8 報 償 費	2,460,000	1,704,000	0.0	69.3
9 旅 費	843,800	265,960	0.0	31.5
10 交 際 費	-	-	-	-
11 需 用 費	22,693,782	18,982,814	0.1	83.6
12 役 務 費	145,979,852	129,964,306	0.4	89.0
13 委 託 料	1,016,967,010	982,979,212	3.0	96.7
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	8,641,636	8,302,103	0.0	96.1
15 工 事 請 負 費	109,450	109,450	0.0	100
16 原 材 料 費	-	-	-	-
17 公 有 財 産 購 入 費	-	-	-	-
18 備 品 購 入 費	136,080	136,080	0.0	100
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	32,412,815,990	31,192,523,367	94.2	96.2
20 扶 助 費	7,096,000	4,514,358	0.0	63.6
21 貸 付 金	-	-	-	-
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	-	-	-	-
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	125,011,000	118,696,465	0.4	94.9
24 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-
25 積 立 金	198,948,000	198,947,374	0.6	99.9
26 寄 附 金	-	-	-	-
27 公 課 費	214,400	207,200	0.0	96.6
28 繰 出 金	-	-	-	-
計	34,430,396,000	33,125,640,046	100.0	96.2
合 計	116,213,658,832	106,866,794,121	-	92.0

※ 予算現額 34,430,396,000円は、予備費 55,091,000円を除いたものである。

別表10 一般会計・特別会計歳出使途別分類表

区 分		支 出 済 額	人 件 費
			金 額
一 般 会 計	1 議 会 費	431,158,556	394,505,654
	2 総 務 費	10,680,436,215	3,510,160,640
	3 民 生 費	25,455,091,921	2,057,508,957
	4 衛 生 費	4,496,273,465	642,611,967
	5 労 働 費	41,832,573	29,466,627
	6 農 林 水 産 業 費	265,670,532	140,763,413
	7 商 工 費	4,018,591,926	584,698,454
	8 土 木 費	8,415,083,741	1,354,726,410
	9 消 防 費	4,254,001,217	2,811,324,178
	10 教 育 費	9,447,221,093	1,856,245,829
	11 災 害 復 旧 費	177,614,507	289,542
	12 公 債 費	6,058,178,329	-
		計	73,741,154,075
特 別 会 計	国民健康保険事業	14,489,026,698	132,435,162
	介護保険事業	15,263,377,708	298,118,820
	介護サービス事業	623,389,503	22,638,477
	戸別合併処理浄化槽事業	22,597,219	61,838
	後期高齢者医療事業	2,727,248,918	1,706,237
		計	33,125,640,046
合 計		106,866,794,121	13,837,262,205



(単位 円)

(1節～6節)		物件費・その他の経費		
構成比 (%)	支出済額に対する割合 (%)	金額	構成比 (%)	支出済額に対する割合 (%)
2.9	91.5	36,652,902	0.0	8.5
26.2	32.9	7,170,275,575	11.9	67.1
15.4	8.1	23,397,582,964	38.8	91.9
4.8	14.3	3,853,661,498	6.4	85.7
0.2	70.4	12,365,946	0.0	29.6
1.1	53.0	124,907,119	0.2	47.0
4.4	14.5	3,433,893,472	5.7	85.5
10.1	16.1	7,060,357,331	11.7	83.9
21.0	66.1	1,442,677,039	2.4	33.9
13.9	19.6	7,590,975,264	12.6	80.4
0.0	0.2	177,324,965	0.3	99.8
-	-	6,058,178,329	10.0	100
100.0	18.1	60,358,852,404	100.0	81.9
-	0.9	14,356,591,536	-	99.1
-	2.0	14,965,258,888	-	98.0
-	3.6	600,751,026	-	96.4
-	0.3	22,535,381	-	99.7
-	0.1	2,725,542,681	-	99.9
-	1.4	32,670,679,512	-	98.6
-	12.9	93,029,531,916	-	87.1

別表11 市債目的別現在高調

[ 一般会計 ]

区 分	30 年 度 末 現 在 高	元 年 度 借 入 額
総 務 債	7,914,001,234	445,300,000
民 生 債	245,535,607	93,800,000
衛 生 債	377,899,407	21,000,000
農 林 水 産 業 債	281,578,646	3,400,000
商 工 債	4,741,298	93,600,000
土 木 債	10,975,226,159	2,045,100,000
消 防 債	2,014,016,446	1,049,700,000
教 育 債	11,907,448,978	1,772,800,000
災 害 復 旧 債	369,774,629	72,700,000
減 税 補 填 債	725,995,083	-
臨 時 財 政 対 策 債	24,008,429,216	2,277,189,000
計	58,824,646,703	7,874,589,000

[ 特別会計 ]

区 分	30 年 度 末 現 在 高	元 年 度 借 入 額
戸別合併処理浄化槽事業債	117,440,776	-
計	117,440,776	-

(単位 円)

元 年 度 元 利 償 還 額		元 年 度 末 現 在 高
元 金	利 子	
633,644,144	23,756,295	7,725,657,090
69,066,702	1,171,232	270,268,905
151,347,764	7,224,603	247,551,643
54,402,492	2,600,905	230,576,154
2,455,863	115,024	95,885,435
1,387,728,864	76,696,344	11,632,597,295
231,770,146	6,888,569	2,831,946,300
1,348,477,662	64,586,885	12,331,771,316
36,137,851	689,605	406,336,778
170,699,698	2,541,250	555,295,385
1,700,343,548	84,677,271	24,585,274,668
5,786,074,734	270,947,983	60,913,160,969

(単位 円)

元 年 度 元 利 償 還 額		元 年 度 末 現 在 高
元 金	利 子	
5,606,789	2,363,181	111,833,987
5,606,789	2,363,181	111,833,987

